

表1

## 数字で見る公正取引委員会の歴史

年度	内容	法的措置件数			違反行為類型別件数				課徴金額 <sup>3</sup> (万円)
		勧告/排除措置命令	課徴金納付命令 <sup>1</sup>	合計	私的独占	カルテル	不公正取引	その他 <sup>2</sup>	
昭和22年		6	—	6	1	3	0	2	—
昭和23年		48	—	48	0	2	0	46	—
昭和24年		53	—	53	0	15	2	36	—
昭和22年～昭和24年		107	—	107	1	20	2	84	—
昭和25年		46	—	46	1	22	1	22	—
昭和26年		14	—	14	0	4	1	9	—
昭和27年		12	—	12	1	3	4	4	—
昭和28年		13	—	13	0	11	2	0	—
昭和29年		3	—	3	1	0	2	0	—
昭和30年		7	—	7	0	4	3	0	—
昭和31年		7	—	7	1	1	2	3	—
昭和32年		7	—	7	0	2	5	0	—
昭和33年		2	—	2	0	1	1	0	—
昭和34年		2	—	2	0	1	1	0	—
昭和25年～昭和34年		113	—	113	4	49	22	38	—
昭和35年		2	—	2	0	1	1	0	—
昭和36年		3	—	3	0	1	0	2	—
昭和37年		18	—	18	0	9	9	0	—
昭和38年		28	—	28	0	24	4	0	—
昭和39年		34	—	34	1	27	5	1	—
昭和40年		31	—	31	0	16	10	5	—
昭和41年		20	—	20	0	16	2	2	—
昭和42年		18	—	18	0	11	7	0	—
昭和43年		34	—	34	0	27	7	0	—
昭和44年		27	—	27	0	23	2	2	—
昭和35年～昭和44年		215	—	215	1	155	47	12	—
昭和45年		44	—	44	0	44	0	0	—
昭和46年		37	—	37	0	36	1	0	—
昭和47年		30	—	30	1	24	3	2	—
昭和48年		66	—	66	0	66	0	0	—
昭和49年		58	—	58	0	41	4	13	—
昭和50年		30	—	30	0	24	6	0	—
昭和51年		31	—	31	0	21	10	0	—
昭和52年		10	0	10	0	6	4	0	0
昭和53年		6	0	6	0	2	4	0	507
昭和54年		17	2	19	0	15	4	0	157,174
昭和45年～昭和54年		329	2	331	1	279	36	15	157,681
昭和55年		14	1	15	0	7	4	5	133,111
昭和56年		11	0	11	0	8	4	1	373,020
昭和57年		19	0	19	0	12	6	2	48,354
昭和58年		11	0	11	0	6	4	1	149,257
昭和59年		6	0	6	0	5	0	1	35,310
昭和60年		10	0	10	0	3	7	0	40,747
昭和61年		8	0	8	0	8	0	0	27,554
昭和62年		4	0	4	0	2	2	0	14,758
昭和63年		6	1	7	0	7	0	0	41,899
平成元年		7	0	7	0	4	3	0	80,349
昭和55年～平成元年		96	2	98	0	62	30	10	944,359
平成2年		22	0	22	0	13	7	2	1,256,214
平成3年		30	1	31	0	19	8	4	197,169
平成4年		34	0	34	0	30	4	0	268,157
平成5年		31	0	31	0	24	5	2	355,321
平成6年		21	3	24	0	21	1	2	566,829
平成7年		26	5	31	0	24	4	3	644,640
平成8年		19	2	21	1	15	2	3	748,616
平成9年		30	1	31	3	19	9	0	282,322
平成10年		27	0	27	1	19	6	1	314,915
平成11年		26	1	27	1	20	3	3	545,891
平成2年～平成11年		266	13	279	6	204	49	20	5,180,074

平成12年	18	0	18	0	12	6	0	851,668
平成13年	37	1	38	0	36	2	0	219,905
平成14年	37	0	37	0	33	3	1	433,400
平成15年	25	0	25	1	17	7	0	386,712
平成16年	35	0	35	2	24	8	1	1,115,029
平成17年	19	0	19	0	17	2	0	1,887,014
平成18年	12	1	13	0	9	4	0	926,367
平成19年	22	2	24	0	20	3	1	1,129,686
平成20年	16	1	17	1	11	5	0	2,703,642
平成21年 <sup>4</sup>	25	0	25	0	21	4	0	3,338,557
平成12年～平成21年	246	5	251	4	200	44	3	12,991,980
合計	1,372	22	1,394	17	969	230	182	19,274,094

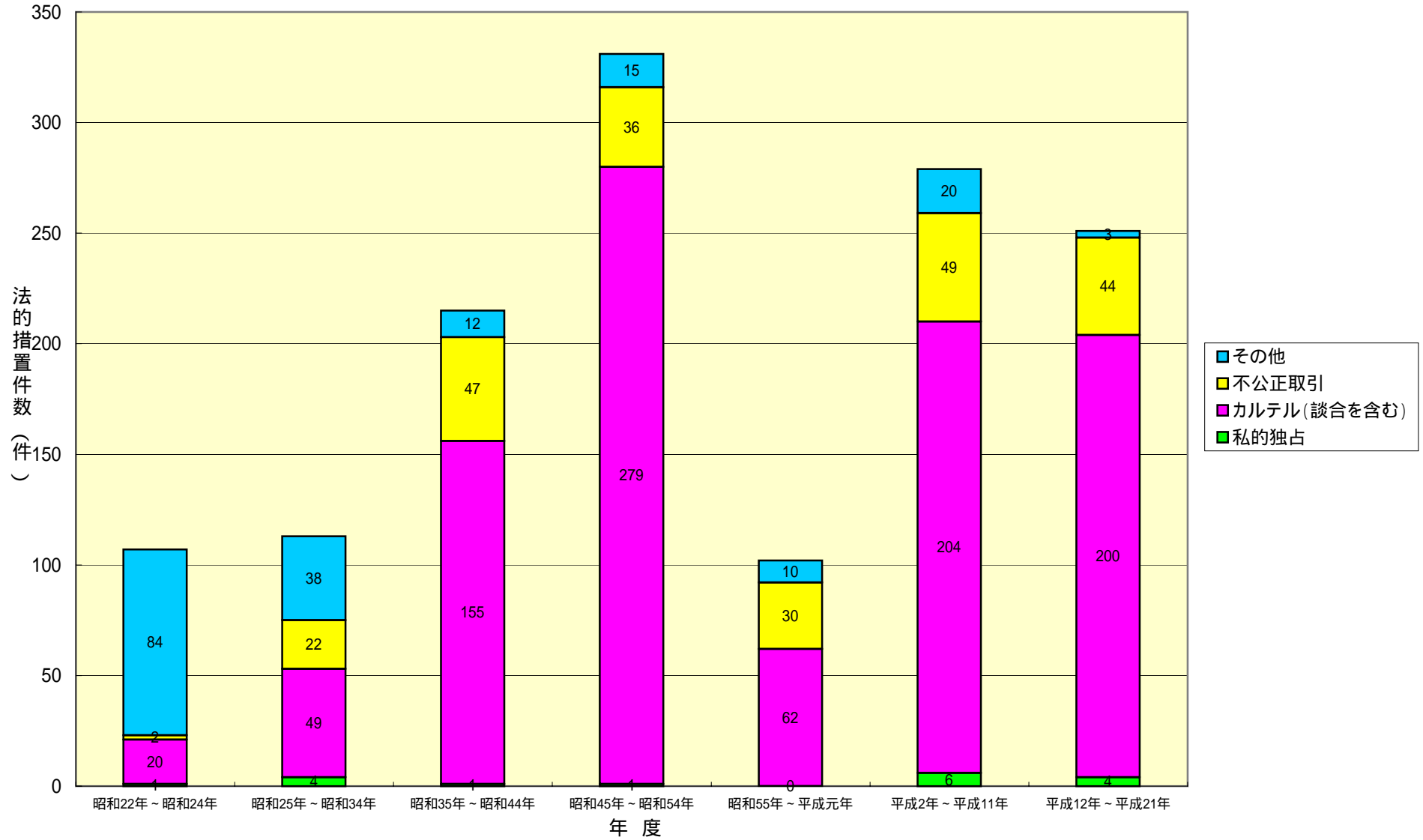
1 勧告又は排除措置命令を行っていない課徴金納付命令を表す。

2 「その他」とは、旧事業者団体法違反、独禁法旧4条・旧5条・10条・11条等違反、事業者団体による構成事業者の機能活動の制限等である。

3 課徴金の納付を命ずる審決を含み、審判手続を開始した課徴金納付命令を含まない。

4 平成22年2月末日までの件数等を示している。

数字で見る公取委の歴史～法的措置編



注:カルテル(談合を含む)は、事業者団体の行為(8条1項第1号)を含むみます。

数字で見る公取委の歴史～課徴金編

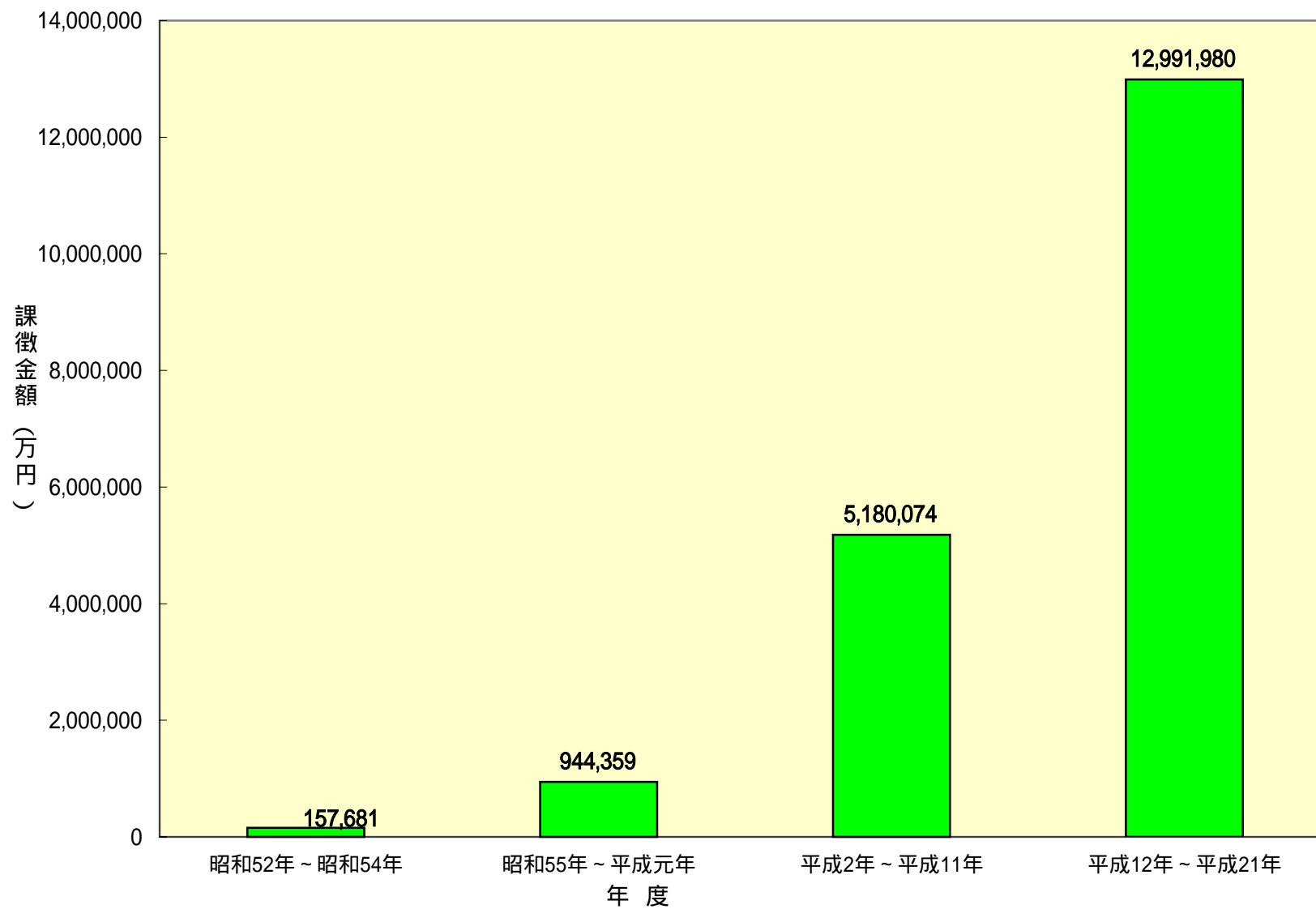
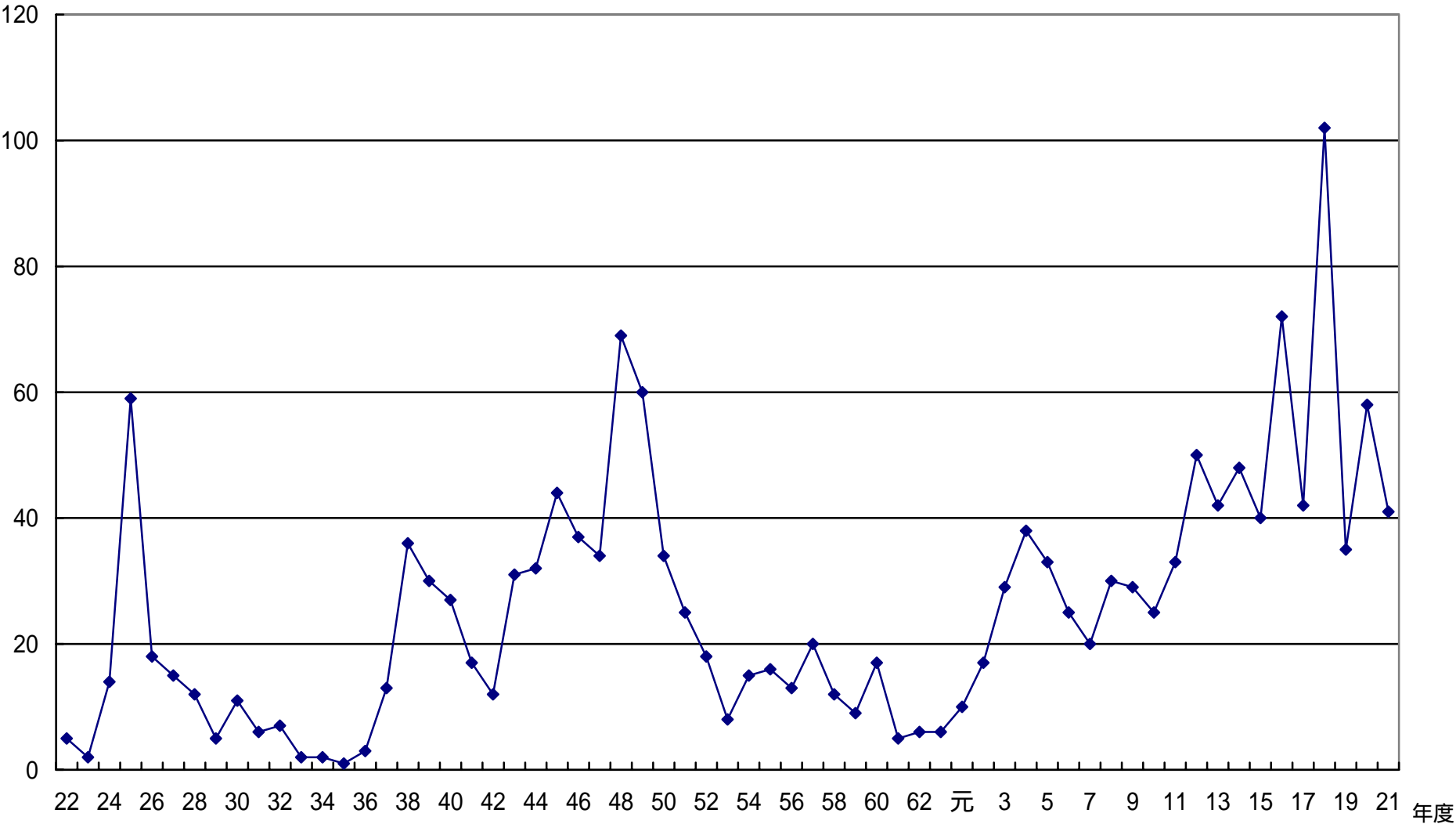


図 3

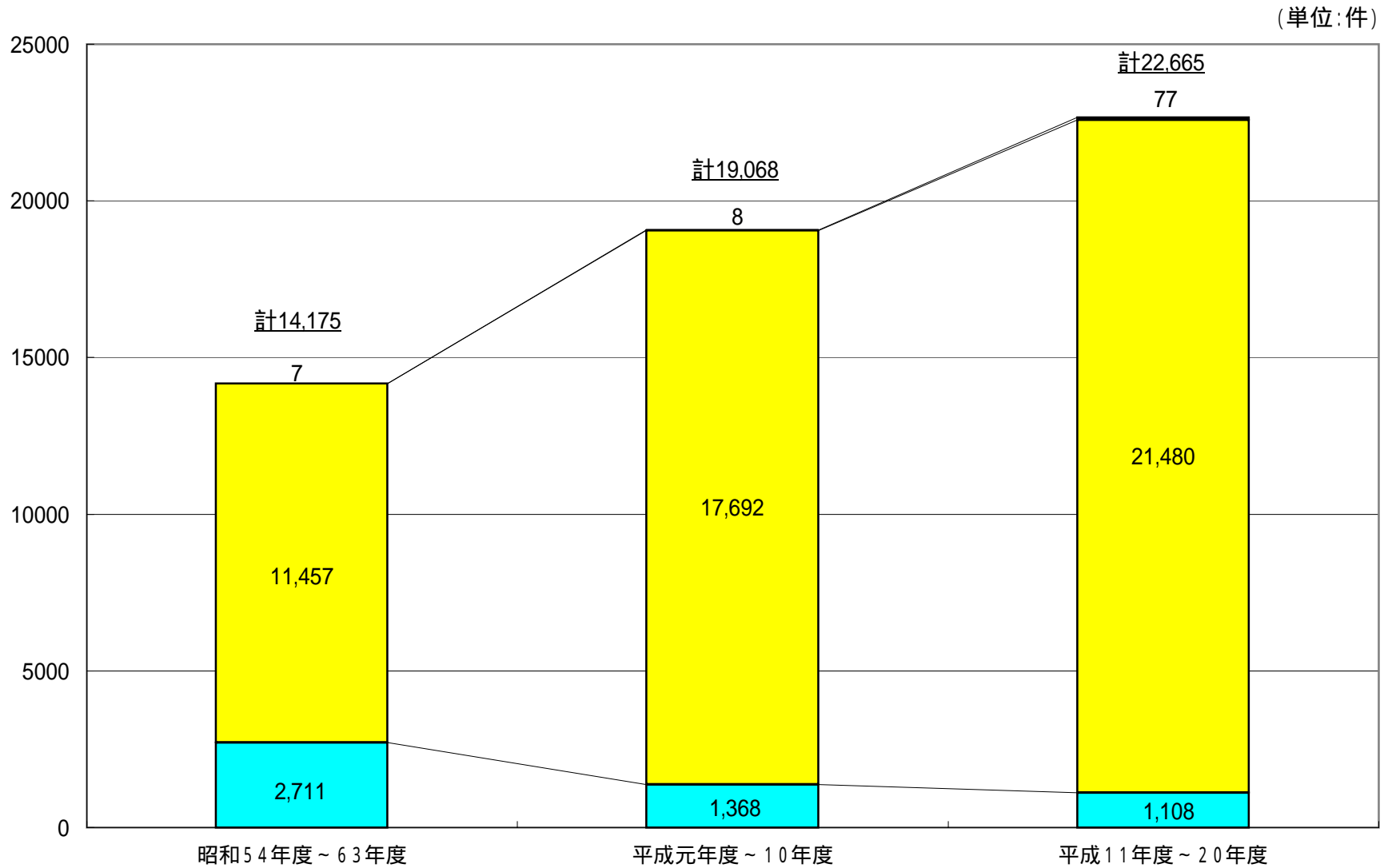
年度別審決数

件数



下請法違反被疑事件の処理件数の推移(10年単位)

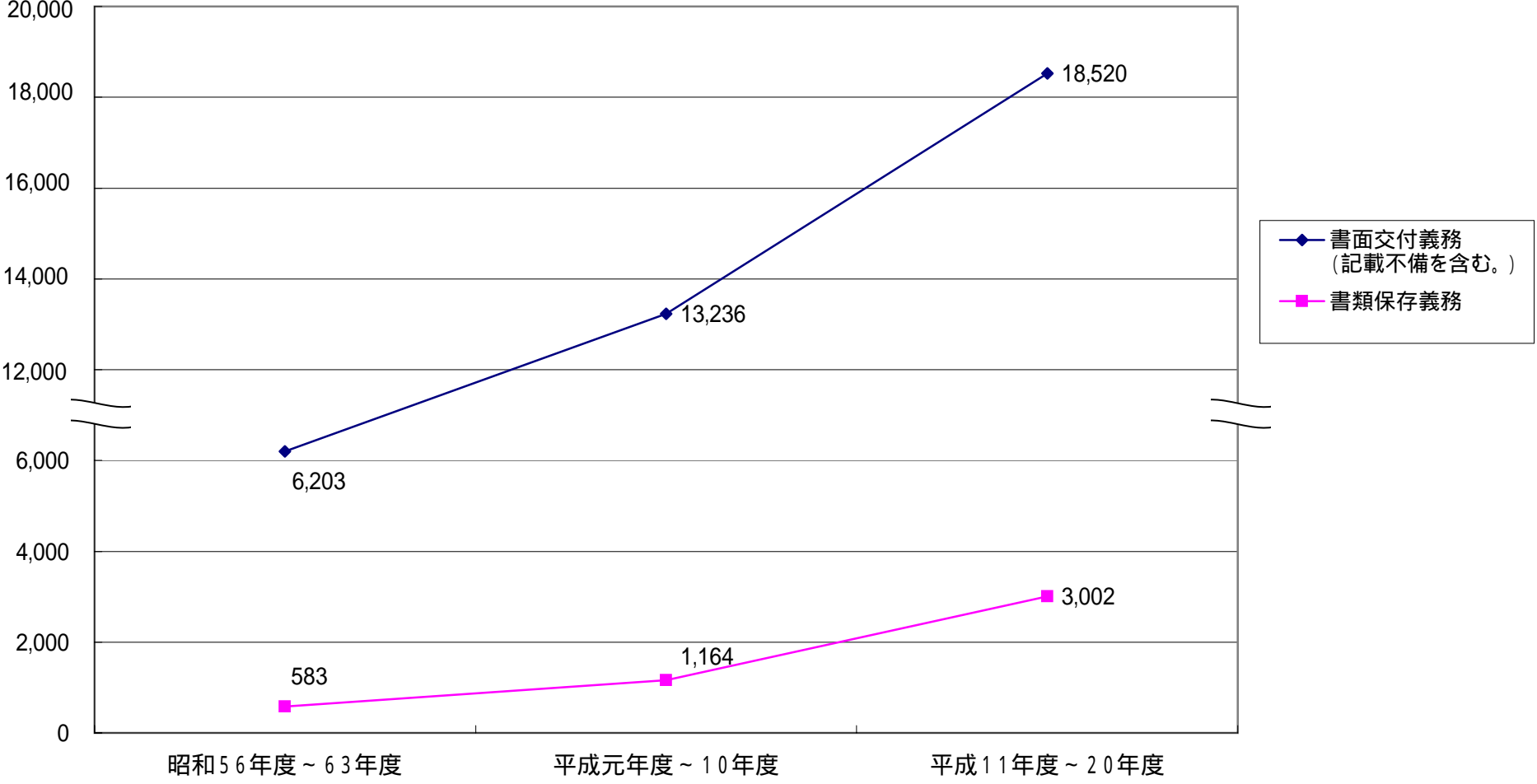
図 4



(注) 昭和59年度までは事業所ベースの件数,昭和60年度以降は企業ベースの件数である。

図 5

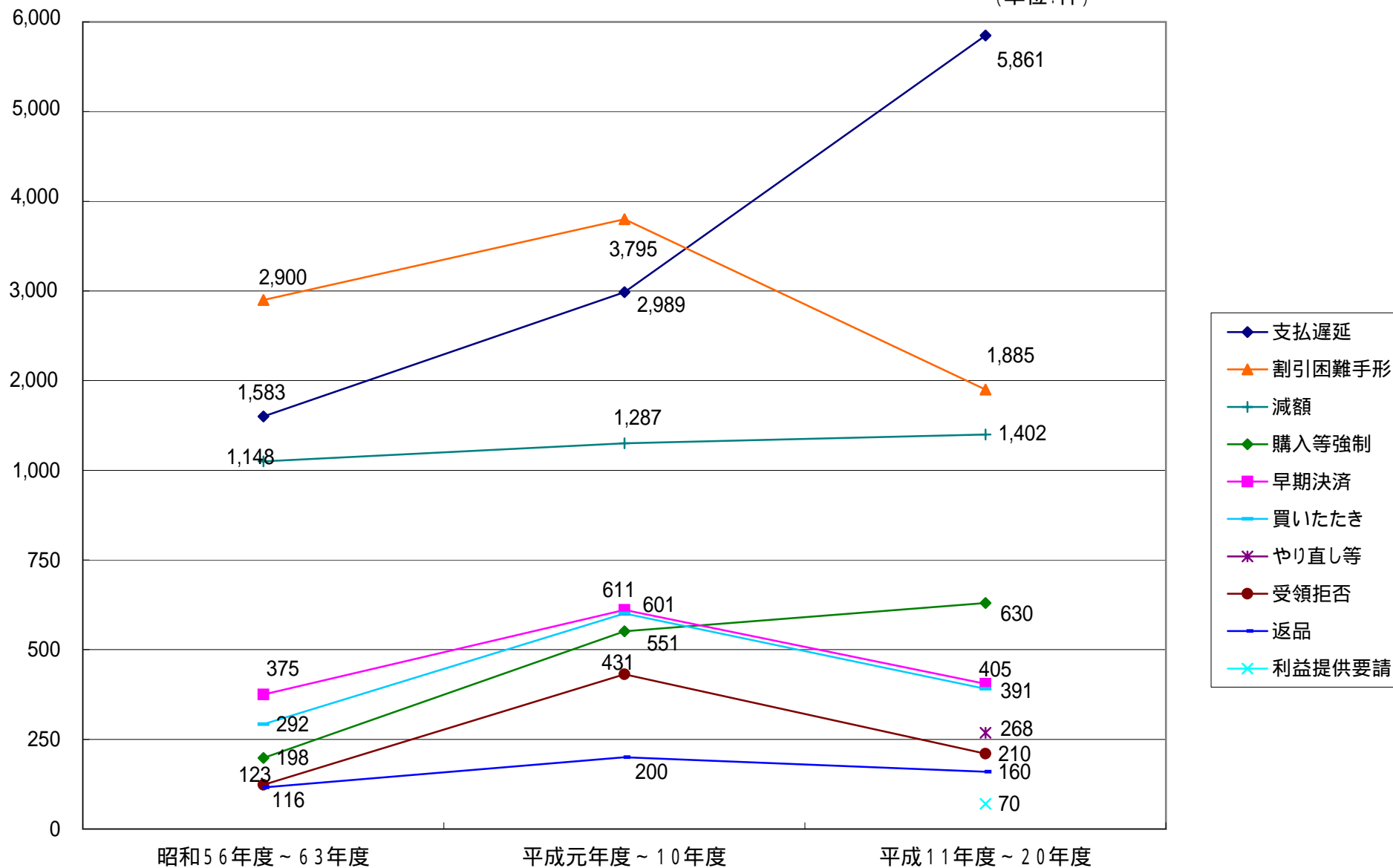
主な手続規定(下請法第3条・5条)違反件数の推移 (単位:件)



(注) 平成20年度から10年単位にて集計しているところ、昭和55年度以前は書面交付義務、書類保存義務等の合計件数しかなくデータの連続性がないため、昭和56年度～63年度は8年間にて集計している。

### 主な実体規定(下請法第4条)違反件数の推移

(単位:件)



(注) 平成20年度から10年単位にて集計しているところ、昭和55年度以前は減額、購入等強制、買ったたき、受領拒否、返品等の合計件数しかなくデータの連続性がないため、昭和56年度～63年度は8年間にて集計している。